

日本財団ソーシャル・イノベーション・フォーラム 2016 分科会

報告書

「信頼できる NPO の条件とは？」

～NPO 評価・認証制度の役割と可能性～

(一財)非営利組織評価センター

2016年11月

日本財団ソーシャル・イノベーション・フォーラム 2016 の分科会において、NPO 評価・認証制度の可能性について、米国を代表する評価機関 BBB Wise Giving Alliance の CEO (以下「最高経営責任者」) アート・テイラー氏と世界 17 ヶ国が加盟する評価機関ネットワーク組織 ICFO(International Committee on Fundraising Organization)の President (以下「理事長」)及び Zewo Foundation (以下「Zewo 財団」) Executive Director (以下「事務局長」) マルチナ・ジグラー氏が招かれ、非営利組織評価センターの太田理事長も登壇しましたので、講演概要を報告します。

1.概要

日本財団ソーシャル・イノベーション・フォーラム 2016 分科会 テーマ:エコシステム

「信頼できる NPO の条件とは？」～NPO 評価・認証制度の役割と可能性～

- (1) 開催日 2016 年 9 月 29 日 13:00～14:30
- (2) 主催者 日本財団
- (3) 受講者 NPO、中間支援機関、公益団体、一般参加者など
- (4) 会場 虎ノ門ヒルズフォーラム
- (5) 登壇者 (一財)非営利組織評価センター 理事長 太田達男
BBB Wise Giving Alliance 最高経営責任者 アート・テイラー氏 (米国)
ICFO 理事長、Zewo財団 事務局長 マルチナ・ジグラー氏 (スイス)
日本財団 橋本朋幸氏 (進行役)
- (6) 参加者 130 名

(7) 講師プロフィール

(一財)非営利組織評価センター 理事長 太田達男

三井信託銀行株式会社信託部長、富士信託銀行専務取締役などを歴任、2000 年 4 月より公益財団法人公益法人協会理事長。2016 年 4 月より一般財団法人非営利組織評価センター理事長に就任。他に公益財団法人助成財団センター理事、公益財団法人渋沢栄一記念財団監事、公益財団法人日本国際交流センター評議員、認定特定非営利活動法人国際協力 NGO センター顧問をはじめ、多くの非営利法人の役員等も兼務。

BBB Wise Giving Alliance 最高経営責任者 アート・テイラー

フランクリンマーシャルカレッジ卒業。その後テンプル大学ジェームズ・E ビーズリー校で J.D を取得。2002 年には法律の名誉博士の称号を受ける。その他のキャリアとして、米国最大の NPO 中間支援組織 Independent Sector 理事、キーストン株式会社、UGI 株式会社、デトロイト&トウシュ LLP にて公認会計士として活躍などの経歴を持つ。

ICFO 理事長 / Zewo財団 事務局長 マルチナ・ジーグラ

ザクトガレン大学経済法律社会科学部にて博士号を取得後、金融業界で10年以上のキャリアを持つ。2003年にZewo財団事務局長に就任、現在に至る。2006年から2008年まで、ICFO役員、2008年から2012年まで副理事長を歴任し、2012年に理事長に就任する。

2.講演内容

① BBB Wise Giving Alliance 最高経営責任者 アート・テイラー (25分)

タイトル「非営利セクターの全体像(米国)」

- ・2012年の非営利団体の数、非営利セクターがGDPに占める率、税制優遇、個人寄付やボランティア活動の規模
- ・慈善団体を規制する団体および監視機関
- ・BBB Wiseのミッションと信頼性(良いガバナンス、透明性が高い、ミッションに忠実)の検証
- ・BBB Wiseによる慈善団体のアカウントビリティ基準20基準(ガバナンス、事業効果の報告、財務、ファンドレイジングと外部への情報発信)の詳細
- ・認証の公表(認証を受けている、基準を満たしていない、情報公開しないため評価できない)
- ・満たされないBBB基準項目のトップ5項目



質疑応答

Q. 米国には Charity Navigator など他の評価機関があるが、BBB Wise が他の評価機関と違うところは何か。

A. 例えば Charity Navigator は公表されている情報(納税申告書等)のみを評価しているが、BBB Wise は、納税申告書だけではなく、アニュアルレポート、監査済み財務諸表、事業の効果評価(effective assessments)を勘案して評価している。

Q. 20の基準の説明資料、ファイナンス項目のページでは、総費用の最低65%が事業費であることと記載があるが、このような記載を設けた背景は何か。

A. 寄付団体やスモールビジネスへのアンケートでは、「慈善団体は80~90%を事業費にあて、ファンドレイジングにかかる費用は少額であるべきだ」という意見が大多数だった。しかし、実際のところほとんどの慈善団体は経済的に厳しく、総事業費に占める管理費の比率は低い。よって、管理費に余剰があるのはわずかな団体にすぎないため、それに鑑み、比率を設定している。

② ICFO 理事長、Zewo 財団 事務局長 マルチナ・ジーグラール (30 分)

タイトル「信頼を構築する—NPO の評価と団体モニタリングの仕組み」

- ・EU の現状 (貧困、高齢者人口の割合、移民/亡命)
- ・慈善団体への寄付額、スイスにおける「寄付」、赤十字について
- ・Zewo 財団の認証、ドナーの信頼
- ・Zewo 財団の歴史 (2001 年が転換期)、21 の基準、
- ・ドナーへの情報提供サービス
- ・Zewo 財団のアプローチ、料金モデル
- ・団体にとっての価値、ドナーにとっての価値
- ・NPO にとって障壁が低すぎる評価、社会に受け入れられない評価



質疑応答

Q. スイスでは慈善団体への寄付額の 2/3 は個人から得られているそうだが、景気が悪い時などは寄付額が減るのか。あるいは給与の何割かは寄付するという文化や教育があるのか。

A. 寄付の額は安定して増加傾向にある。歴史的に寄付をするという責任感が人々にある。また景気が悪い場合は、なおさら支援が必要なところに寄付をしようとする文化がスイスにはある。したがって、景気悪化と寄付総額に相関はない。

Q. 評価機関は、アメリカでは複数があるが、スイスには一つしかないのか。

A. 一つしかなくマーケットは小さい。競合がないため、Zewo 財団は評価コストを低くすることができる。他に競合があると、小さな団体はより廉価な評価サービスを選ぶことになり評価内容が妥当とは言えなくなる。

③ 一般財団法人非営利組織評価センター 理事長 太田達男 (25 分)

タイトル「信頼できる NPO の条件とは」

- ・非営利組織の種類と数および課題
- ・非営利組織評価団体について
- ・JCNE の目的・ビジョン・ゴール
- ・評価基準と評価手続きの流れ
- ・想定される評価結果の利用者



質疑応答

Q. 評価基準にガバナンス&コンプライアンスがありますが、例えば企業だと内部監査やリスク調査を自前でやっているが、そのようなものを評価基準に含めることは考えているか。

A. リスク管理は、非営利法人の場合は監事の役割が非常に大きいので、それが機能し

ているかといったことを基準の中に入れていく。

日本の非営利組織へのメッセージ

アート・テイラー

評価することによって、非営利組織から批判的な意見もあるだろうが、それは改善していく余地があるということだ。この分野は資金調達が難しいため、収益モデルを作り出し、リソースをうまく活用することを勧める。太田氏が言ったように市民の20%のみが非営利セクターを信頼しているという、その統計比率を変えることが必要だと思う。そのためにも政府が関与しない形で、非営利組織を評価する独立した機関が日本に必要なのは間違いない。日本が非営利組織評価の取り組みを始めることは正しいと思う。評価によりその組織が信頼に値する団体であるとの『信用』を提示することができるようになり、今後の日本社会のためになるだろう。

マルチナ・ジューグラー

日本では非営利組織の信頼が低いことに大変驚いた。評価の取り組みを始めるにあたって、まずは小さなルールから、段階的に進めるのが望ましいと思う。最初から完璧な評価モデルを作るのは難しいだろう。厳格な基準を作ると、基準を満たすことが難しくなる。まずは少ない基準から始めることによって、社会の信用を得ることができるだろう。

太田達男

アート氏からは前向きにやっという、マルチナ氏からは非営利組織の信頼度をあげるためにステップバイステップでやっという、この非営利評価の事業が成り立っていくようにそれぞれアドバイスをいただいた。それを励みとしてがんばっていきたくので、皆さまのご支援を賜りたいと思う。

3.まとめ

この度の分科会は、非営利組織評価の先進地である米国とヨーロッパの評価機関トップからの評価における情報の提供を基に、日本における非営利組織の評価の必要性について参加者が共に考える場となり、大変意義のある内容であった。

また、JCNEとしての役割は、組織評価を通じて非営利セクターの人たちの信頼性や価値を高めるとあるが、今回の分科会を通じて、評価を使い同時に学ぶことができる評価文化の醸成が必要ではないかと感じた。今後の可能性として、日本には明確な組織評価基準がない現状がある。今回得た情報や知識を日本の非営利セクターに関わる人たちと共有し、評価をどのように非営利組織の実践に役立ててもらおうのかという取り組みの積み重ねによって日本社会における評価の価値が決まっていくのではないのかと考える。

以上

事務局

一般財団法人非営利組織評価センター

TEL : 03 - 6457 - 9721

メール : office@jcne.or.jp

団体URL

BBB Wise Giving Alliance

URL : <http://www.give.org/>

Zewo Foundation

URL : <https://www.zewo.ch/>

International Committee on Fundraising Organization

URL : <https://www.icfo.org/>

一般財団法人非営利組織評価センター

URL : <https://jcne.or.jp/>